

議会だより 入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 182

2017年7月27日



じゅわ〜と
にゅうぜん

6月
定例会

目次

メダリスト 松田丈志さんによる初泳ぎ

買い物支援事業に補助	2 P
林道整備1路線追加(常任委員会レポート)	5 P
町政を問う 一般質問(8議員)	6 P
総務・産業教育常任委員会 合同視察レポート	14 P
平成28年度 政務活動費収支報告書	16 P

議会だよりの表紙写真を募集しています。ぜひご応募ください!

買い物支援事業など 全議案を可決！

6月議会は、6日から21日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成29年度補正予算1件、平成28年度一般会計補正予算など専決事項の承認3件、条例の一部改正など議案4件、議員提出議案3件について審議し、すべて可決した。
また、農業委員18人の任命について同意したほか、陳情2件のうち、1件を採択した。

補正予算の概要

一般会計の補正予算は、海岸防災林造成事業のための公有財産購入費や雇用促進住宅くぬぎやま宿舍の買入れに伴う固定資産税の清算金の増額などである。一般会計で625万1000円を追加し、総額108億6835万円とした。

◎主な事業

○海岸防災林造成事業費 560万円
横山地区における海岸防災林造成事業のため、公有財産購入費を増額する。

○里山温泉観光施設管理運営費 472万円

バーデン明日の管理基金の積立金を計上する。

○住宅整備事業費 301万円

雇用促進住宅くぬぎやま宿舍の買入れに伴う固定資産税の清算金を計上する。

○林業振興事業費 450万円

県単独林道改良整備事業における、中谷線舗装工事請負費を増額する。

○要援護対策事業費 50万円

J Aみな穂が実施する買い物支援事業について、移動販売車の購入に対して補助をする。

条例の改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善町道路法に基づく案内標識等の寸法を定める条例の一部改正について

入善町定住促進住宅条例の一部改正について

賛成全員で可決

討論

承認第1号 専決処分第3号
平成28年度一般会計補正予算第8号

反対討論

松田 俊弘 議員

今回の補正では、役場庁舎の耐震化などに備えるとして設けられた公共施設等整備基金に、新たに1億6000万円積み立てるとしている。

3月の補正でも同額を積み立てており、積立額は当初計画の2・6倍となっている。

町民からは学童保育の充実や乗合タクシーに対する改善、道路の拡幅など多くの要望がある。

税金を財源としている基金を、積み立てるのではなく住民要望に使うべきだ。



造成がはじまった企業団地

議員提出議案

参議院選挙における合区の解消を求める意見書

これまで参議院は都道府県単位で代表を選出し、地方の声を届けてきた。合区となれば都道府県ごとの意思が国政に届きにくくなる。早急に合区を解消し、都道府県の代表が国政に参加できる選挙制度とするよう意見書を提出する。

賛成全員で可決

受動喫煙防止対策の強化に関する意見書

受動喫煙防止対策の強化にあたっては、飲食・宿泊業などのサービス業を営む事業者への措置について、十分に配慮の上、分煙環境の整備を推進するよう意見書を提出する。

賛成多数で可決

精神障がい者に対する

交通運賃割引制度の適用を求める意見書

現在、公共交通機関において運賃割引制度の適用対象の多くは、身体および知的障がい者である。障害による格差を解消するために、精神障がい者も適用対象とすることを交通事業者に働きかけるよう意見書を提出する。

賛成全員で可決

農業委員の任命

新しく選出された18人の農業委員の任命に同意した。

農業委員会法の改正により、農業委員の選出方法が「公選制」から「首長による任命制」に変更となり、初めての任命となる。

任命に当たっては、過半数が認定農業者であることや、年齢・性別に偏りが生じないように配慮するなどの条件が設けられている。

任期は平成29年7月20日から3年間。

陳情

北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の

実施を求める陳情

陳情者 幸福実現党富山県本部

代表 吉田 かをる

ほか1名

賛成者なしで不採択

精神障がい者に対する交通運賃割引制度の

適用を求める意見書採択に関する陳情書

陳情者 特定非営利活動法人

富山県精神保健福祉家族連合会

理事長 青山 正二

賛成全員で採択

財産の取得

雇用促進くぬぎやま住宅を買い取り、定住促進住宅および町営住宅として整備する。新婚・子育て世代などの定住促進や老朽化した町営住宅の再編整備などを目的とする。

土地取得価格	780万円
建物取得価格	3393万9千円
土地面積	6258・64㎡

臨時会 7月7日

工事契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

下飯野地区企業用地造成

その3工事請負契約

請負者 大勝建設株式会社

請負金額 6026万4千円

飯野小学校大規模改造工事

建築主体工事（第1期）請負契約

請負者 株式会社飯作組

請負金額 2億1060万円

飯野小学校大規模改造工事

電気設備工事（第1期）請負契約

請負者 有限会社中村電気

請負金額 6458万4千円

6月議会の議決状況

議案番号		氏名												
		井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 忠茂	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	中瀬 範幸	松澤 孝浩	松田 俊弘	山下 勇	谷口 一男
承認第1号	専決処分第3号 平成28年度入善町一般会計補正予算(第8号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
承認第2号	専決処分第4号 入善町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第3号	専決処分第5号 入善町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	定住促進住宅等整備事業に伴う土地及び建物の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	平成29年度入善町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	入善町道路法に基づく案内標識等の寸法を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	入善町定住促進住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第3号	精神障がい者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書採択に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第2号 ～第18号	入善町農業委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第19号	入善町農業委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出 議案第2号	参議院選挙における合区の解消を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出 議案第3号	受動喫煙防止対策の強化に関する意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議員提出 議案第4号	精神障がい者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

7月臨時会の議決状況

議案番号		氏名												
		井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 忠茂	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	中瀬 範幸	松澤 孝浩	松田 俊弘	山下 勇	谷口 一男
議案第35号	下飯野地区企業用地造成その3工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	飯野小学校大規模改修工事 建築主体工事 (第1期) 請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	飯野小学校大規模改修工事 電気設備工事 (第1期) 請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

常任委員会レポート

総務 常任委員会

電話交換業務を
外部委託

Q 総務費において270万円の委託料を計上しているが、その内容は。

A 役場庁舎の電話交換業務を外部委託するための補正である。これまで臨時職員で行ってきたが欠員が出た。

募集はしているが、現在応募がなく、しばらく外部委託とするためだ。

Q 要援護対策事業費として、50万円の補助金を計上しているが、具体的な事業内容は。

A JAみな穂が実施する買い物支援サービス事業の移動販売車購入に対し、県と同額を補助するものだ。

JAが今まで行なってきた宅配事業とは別に、今回は、入善町内を巡回するものだ。各地区社会福祉協議会を通して、希望のあった地区を対象としている。具体的には、青木2、飯野1、横山5、舟見6、野中2の5地区16カ所を予定している。



JAみな穂の移動販売車

販売場所については、今後、柔軟に対応する予定だ。

Q 具体的な販売計画と詳しい取扱い商品の内容は。

A 月曜日と水曜日の週2回予定をしている。取扱い品目については、刺身を含む鮮魚や肉、野菜などの生鮮食品や、惣菜、冷凍食品、菓子類、アイスクリームなど広範囲にわたる。

こんな意見も

◎町が購入した柵山の雇用促進住宅のアシベスト対策は大丈夫か。
◎運転免許返納者に対する3万円の交通利用券申請について、手続きの周知に努めるべきだ。

産業教育 常任委員会

林道整備1路線追加

Q 林道振興事業費450万円とあるが、その内容は。

A 林道中谷線の工事費の450万円である。県単独事業で当初の予算として2路線1000万円を見込んでいたが、県の内示を受けて中谷線工事費が追加された。合計3路線となった。

Q 毎年、少ない工事費が予算化されている。今後の見通しは。

A 中谷線は道路勾配が急なことから一度に工事ができない。平成32年度までに完了を目指す。



工事予定の林道中谷線

里山温泉の収益を
基金に積み立て

Q 里山温泉観光施設の管理運営費472万円とあるが、その内容は。

A 平成28年度の歳入が4717万円、歳出4245万円だった。その差額を里山温泉観光施設管理基金として472万円を積み立てる。

こんな意見も

◎福祉施設をウチマエくんの停留所に追加できないか。
◎総合体育館が改修予定だが、トレーニングジムの充実を。
◎今後の統合保育所の計画は。



改良が決まった君島踏切



松田 俊弘 議員

乗合タクシーの運行改善と
近隣市町の総合病院にも行けるよう
キラキラ
他の公共交通との連携で
利便性を高めたい
商工観光課長

問 乗合タクシーは、前日16時までの予約や、到着時間が分からず不便との声が多い。全国では予約は30分前

までが主流で、迎えや到着の希望時刻に合わせる運行が増えている。これらを参考にすべきだ。近隣市町の総合病院に行けるようにすべきだ。

梅沢キラキラ商工観光課長 予約システムも念頭に、他の公共交通との連携で利便性の高い体制を検証していく。

他市町への乗り入れは、運輸局や他市町との協議が必要で、当面は町内のみ運行にしたい。

君島踏切と長島ガードの両工事を工期内に両工事の促進を県と鉄道会社に働きかける

問 1月に君島踏切が、

踏切道改良促進法で改修すべき踏切に指定され、県とあいの風とやま鉄道は、平成32年度までの完了が義務付けられた。今回、あいの風とやま鉄道の踏切は、6カ所指定された。

また、桃李小学校通学路の長島のガードに、歩道設置のための工事が進められているが、完成予定は平成31年だ。

JR時代、県内の踏切工事は2カ所に制限されていた。遅れが出ないか心配だ。

それぞれ工期内に完成するよう、県と鉄道会社に働きかけよ。

窪野建設課長 君島踏切

の拡幅について県は、あいの風とやま鉄道と設計を進めている。

長島のガード改修については、近くあいの風とやま鉄道が、施工業者と契約すると聞いている。

両工事の促進を、県とあいの風とやま鉄道に働きかけていく。

商店街の歩道タイル張りの抜本的改修を
県土木事務所が検討している

問 県道入善朝日線の商店街の歩道のタイルは、割れたり欠けたりしていて歩行者は危険だ。アスファルトにするなどの抜本的な改修を県に求めるべきだ。

建設課長 入善土木事務所は、タイル張りでは維持補修に費用も時間も要するので、アスファルト

舗装に改修できないか検討している。

臨時職員に育休・産休の保障を

近隣の動向を見極め検討する

問 役場のフルタイムで働く臨時職員は、昨年度末で109名だ。半年ごとの雇用で、産前産後休暇や育児休業も保障されていない。

総務省は、労働基準法の趣旨に合致するよう、臨時職員の有休や産休も制度化すべきとしている。

3月議会で町長は、研究するとしたが、その指示はされたのか。

笹島町長 臨時職員のある方を検討すべき時期にきていると考える。産休や育休について、近隣の動向を見極め検討するよう指示している。

主要農作物種子法が廃止
種もみ農家にこれまでどおり支援を
がんばる
農政課長
これまでどおりの支援を続けたい



種もみ生産にこれまでどおりの支援を

問 主要農作物種子法が廃止され、種子の開発、生産、供給に国・県の責任が無くなった。「民間事業者の参入を

促進」「都道府県が開発した品種の遺伝情報や技術を民間事業者に提供」と国会答弁されている。

富山は種もみ生産日本一だ。町の種もみ農家は守られるのか。

真岩ががんばる農政課長

国のガイドラインを見極め、県と協力してこれまでどおりの支援を続けたい。

直接支払交付金廃止で農家への支援は

農家の収入を上げ農地フル活用で支援

問 直接支払交付金が来年度から廃止され、町の農業全体で4億円の収入

減になる。命を支える農業をどう支援するのか。

がんばる農政課長 米価の向上や、農地集積・作業効率化で農家の収入増を図り、農地フル活用で営農体制の維持強化を支援したい。

「水」を守る水循環基本条例の制定を

状態把握に努めている条例は必要ない

問 水循環基本法では「水は国民、住民の共有財産である」とされた。町は水循環基本条例、基本計画の検討をしているのか。

町長 国は、過剰なくみ

上げや地盤沈下などに対応するため地下水保全ガイドラインをまとめた。町としても地下水の状態把握に努めている。町内14カ所の観測データに課題はなく、今のところ条例の制定は必要ない。

マツクイムシ対策に海岸林保全事業の周知を

各地区に順次説明し根絶に向け進めたい

問 今年度から県の「海岸林保全事業」が始まった。民有地でも被害木の伐倒処理や薬剤散布を行う。住民が周辺地域で対策を講じた場合も、県が費用を一部負担するなど画期的だ。

しかし対象地域の住民に知らされていない。周知を徹底すべきだ。

建設課長 事業は2カ年

で、園家地区で説明会を行い対策を実施した。その他地域は順次説明会を開催していく。

問 園家山のマツクイムシ被害が著しく進行している。県と協力して一気に対策を進めるべきだ。

建設課長 6月に薬剤散布を行った。今後、枯れた木の伐倒を行い、県と協力して被害の根絶に向け進めていきたい。

駅トイレ洋式化にあわせバリアフリー化も

機会を捉え要望していく

問 今年度中に駅トイレが洋式化される。車イスが入れるバリアフリー化改修も行うべきだ。

キラキラ商工観光課長 あいの風とやま鉄道に要望していく。



井田 義孝 議員



町にとって大切な入善高校

入善高校存続のための支援と魅力アップを図れ

町長

地元の中学生の目標となるよう 町ぐるみで支援していく



田中 伸一 議員

問 新たな県立高校の再編計画の策定経緯と現状についてどのように捉えているのか。

町長 高校は地域のアイ

デンティティの一つで、地元へ高校が無くなれば町の活力の低下を招く。

高校の存続は、人口減少問題の視点からも重要な課題で、決して軽視できない。

問 入善高校が再編対象になっているが、どのように捉えているのか。

町長 再編基準が一学年4学級160人以下であるので、大規模校から一学級移せば、県内にバランス良く学校を配置できると考える。

また、農業科の定員を10人増やせば基準を満たすことができるのではないか。

問 町は入善高校存続の

ために、どのような対応を考えているのか。

町長 「入善乙女キクザクラ」の増殖研究や、沢スギガイドツアーなどのボランティア活動にも、地域の一員として積極的に取り組んでいる。

現在、地元の子どもの進学先として、大変重要な役割を担っている。

これまで以上に地元の中学生の目標となるよう、地域の皆さんと一丸となり、町ぐるみで支援していく。

また町として、存続に向け働きかけていく。

入善スマートIC周辺開発の必要性に着目

入善町で働きたいを創出する構築に努める

問 入善版「まち・ひと・しごと」づくり戦略5カ

年計画の2年が経過した。施策の実績及び効果に対する検証はどのようにしているのか。

竹島企画財政課長 基本目標と基本的な方向性を定め、平成31年度までの重要業績評価指標（KPI）を掲げている。

問 総合戦略進捗状況の把握と目標の管理は。

企画財政課長 毎年、事業の進捗状況を確認し、国や県の動向を踏まえ見直しを実施している。

問 町の総合戦略は、2060年の人口2万人維持を目標としている。

そのために、入善スマートIC周辺開発に着目し、私が提案する田園都市構想に取組んではどうか。

企画財政課長 この構想は、総合戦略の基本目標である「入善に新しい人の流れをつくる」ことや「産業の活性化を促し、安定した雇用を創出すること」につながると考える。また、人口目標である2万人を維持するためにも有効だ。

しかし、少子化の進展により、高等教育機関の開設が大変難しい。医薬品関連も含め、企業誘致にも取組んでいる。効果が見込め、機会があれば、次期総合計画の策定において、事業化の可能性について検証していきたい。

バーデン明日の現況と将来構想について

町長

施設の長寿命化を図りながら 来るべき大規模改修に備えたい

問 バーデン明日は、入善里山観光開発株を指定管理者として運営され5年が経過した。経営状況全般についてどのように

捉えているか。

町長 平成28年度の宿泊者数は1万5100人だ。これは、平成24年度と比べ60%の増だ。日帰り宴会は1万9000人で、同じく50%の増だ。日帰り入浴は11万3000人が利用している。

また、売上高は平成28年度では3億7000万円だ。これは、平成24年度に対し、1億1500万円の増だ。

利用者数、売上、経常利益ともに大幅に増えており、順調に推移していると把握している。

問 4月より、新たな指定管理期間に入ったが、現在の施設規模ではサー

ビス面で限界があるのではないか。

町内外、県外利用者ともに満足でき得る大規模な改修を含めた将来構想を考える時期にきているのではないか。

また、大学の合宿誘致にも積極的な力を入れていくべきではないか。

町長 今後の施設整備については、昨年行なった厨房の増築に続き、今年度は源泉ポンプの入替えを予定している。

また、風呂が狭いなどの意見もあるが、改築には多額の費用が予想される。既存施設の長寿命化を図りながら、基金の積立てにより、来るべき大

規模改修に備えたい。合宿の受入れについては、新たに関西の大学を受入れる予定で、関東の大学からの申し込みも受けている。

今後の舟見山周辺整備は潜在的な観光資源の魅力向上に努めたい

問 山のみち構想（大規模林道）の早期着工を要望しているが、併せて今後の舟見山、谷江の堤周辺の環境整備についてどのように考えているか。

キラキラ商工観光課長 大規模林道計画の入善町区間（1・6km）については、県への重点事業として要望している。

この林道は、舟見山周辺に点在する観光資源を結ぶ動脈になるものと期

待しており、温泉施設や城址館を核として周辺地域の潜在的魅力の向上に努めたい。

問 城址館と比べ、山の本陣の利用率が低い。

宿泊体験やセミナーハウスとして利用率向上に工夫が必要ではないか。

キラキラ商工観光課長 個人や団体などに開放しているが、水周りの設備がなく宿泊体験などの利用が難しい。

今後はPRを強化するとともに、バーデン明日で合宿する学生に日中のセミナーハウスとして利用を勧めるなど積極的な促進策を考えたい。

◎その他の質問

・里山サイクリングロードの指定に向けて
・教育民泊について



利用者が増えているバーデン明日



野島 浩 議員



連携を図る子育て世代包括支援センター

子育て支援センターと
子育て世代包括支援センターは連携しているのか
それぞれの強みを生かし
お互いに情報共有を図っている



中瀬 淳哉 議員

問 児童センター内の子育て支援センターと昨年サンウエルに開設された子育て世代包括支援センターは連携しているか。

町長 子育て支援センターでは、子育て世代包括支援センターと連携して、今年度から助産師や保健師による「子育て相談会」を定期的に開催することを計画している。

また、子育て世代包括支援センターが実施している「出前育児講座」なども、子育て支援センターと連携をしながら、開催していきたい。

子育て世代包括支援センターでは「こんにちは赤ちゃん訪問」で、全ての方に気軽に集える場として子育て支援センターの利用をPRしている。子育て支援センターと子育て世代包括支援センターは、それぞれの強みを生かし、お互いに情報共有を図っている。

ターは、それぞれの強みを生かし、役割分担をしながらも、お互いに情報共有を図っている。今後、しっかりと連携することで「子どもたちの声が響き合うまちづくり」に努めてまいりたい。

児童保育一時預かりや夏休みだけの受入れを児童の居場所として児童センターを検討

問 児童保育において、一時預かりや夏休みだけの受入れはできないのか。
清田結婚・子育て応援課長 夏休み中は、午前8時から午後6時までと、普段よりも開設時間が長くなる。指導員が、午前と

午後の二交代制での勤務となるため、多くの指導員が必要となり、確保に大変苦慮している。

町では、夏休み中は仕事が出来なくなる学校の臨時調理師をお願いして、夏休み期間中の指導員不足の解消を図るなど、必要な対策を講じている。

夏休みだけの受け入れを認めることになれば、さらに多くの指導員の確保が必要となる。

現在、児童保育に勤務している指導員にも、今まで以上に負担をかけることになる。

以上のことから、当面の間は現行どおり、一年を通じた形での利用をお願いしたい。

しかし、夏休み期間中における、児童の居場所づくりとして、児童セン

各課の横の連携は取れているのか
町を挙げて対応していきたい

問 子育て支援はさまざまな課が関係している。横の連携は取れているのか。

町長 基本的に子育て支援は行政が行うものである。

各課には専門的な分野があり、その分野ごとで取組んだ結果が、トータルとして子育て支援につながっていくと考える。町を挙げてこれらに対応していきたい。

入善高校の学校再編成をどう考えるか

町長

入善高校の存続意義や必要性を強く訴え 存続に向けて精一杯取り組む

問 県総合教育会議で少子化に伴い「一学年4学級未満または、160人未満」の学校編成を検討するという基準に入善高

校が含まれている。当局はこの再編問題をどのよう
に考えているか。

町長 県立高校再編成の
きっかけは少子化の加速
が背景にある。現在一学

年あたり一万人強で推移
してきた生徒数は、平成
34年度には9000人を
割り込む。平成40年度に
は8000人を割り込む
見込みである。

現在38校に182ある
学級数が、平成40年度に
は144学級まで減少す
ることとなる。一学年2
〜3クラスの小規模な高
校が増え、この結果、教
員配置が少なくなること
から開設できる科目数が
少なくなり、生徒の科目

選択希望に 대응することが
難しくなる。さらに部活
動の選択幅も制限され、
難しくなる。

問 県は今年度、約30
00品種の中からコシヒ
カリを超える新品種とし
て「富富富」を決定した。
来年度から、安定した
品質で市場に送り出すた
めの、作付け対応はどの
うなっているのか。

夏頃までに登録要件な
どを決定し、作付け希望
者の募集を行う予定だ。

県総合教育会議は、平
成27年4月から現在まで
9回行われた。4月24日
にはじめて、町を代表し
て参加し、高校再編成に
向けた県の基本的な方向
性に対する意見を述べた。

がんばん農政課長 平成
30年度から最大1000
畝の一般栽培に向け、入
善町を含む県内23力所で
高品質、良食味に向けた
栽培技術の確立を図って
いる。入善町ととなみ野
の2力所で種子の生産を
行っている。

がんばん農政課長 平成
15年度から17年度におい
て、土壌改良資材の散布
率が低かったため、町と
JAで助成を行った結果、
ほぼ100%となった。
また平成23年度から堆
肥や鶏糞の有機物の散布
に町とJAが助成を行っ
ている。

地域の高校として、町
ぐるみで特色ある学校づ
くりを応援してきた経緯
や町にとつての入善高校
の存続意義、必要性を強
く訴えた。

今後入善高校存続に
向けて精一杯取り組む。

今後入善高校存続に
向けて精一杯取り組む。



高校再編に関する意見交換会



五十里 国明 議員



今後が期待されるサクラマス養殖事業

サクラマス養殖事業の取組みは

キラキラ
商工観光課長

民間資本導入を検討したい



本田 均 議員

問 サクラマス養殖事業の現状と今後の方針はどうか。

キラキラ商工観光課長
平成28年度から海洋深

層水パークにおいて、近畿大学水産研究所と入善漁業協同組合が、共同でサクラマスの陸上養殖試験を行っている。

これは、町の地域資源である海洋深層水と黒部川扇状地の地下水の清浄性、水温安定性といった特性を活かし、高品質で安全性の高いサクラマスを安定的に生産可能とする養殖技術の確立を目指すものである。

深層水と黒部川扇状地の名水で育てた高付加価値のサクラマスとして、新たな町の名産となる可能性を秘めていることから、引き続き、養殖試験に対して支援していく。

一方で、さまざまな課題がある。

一つは、海洋深層水の水量の絶対量が足りず水量確保に向けて、十分な調査検討が必要となる。また、商業ベースでの養殖となると、建屋、水槽などに、多大な設備投資が必要となる。

さらには、従業員の雇用や、販路の開拓など、さまざまな課題があることから、町や、入善漁協、近畿大学水産研究所が主体となつての事業化は困難である。

今後は、養殖事業に明るく、資金力のある、民間資本の参入が不可欠と考えている。

地域おこし協力隊の現状は

2人を受け入れた地域活性化を図りたい

問 地域おこし協力隊の現状と今後の方向性は。

町長 本町においても地域産業の担い手や、地域情報の発信、交流事業の企画実施など町外の方の視点による、新たな町づくりを目指している。

今年度から2人の協力隊員を受け入れ、地域活動を行なっており、協力隊員自身の定住につなげることも目標にしている。

また、地域おこし協力隊として、入善町で活動したいとの申し出があった場合には、受け入れを検討し、移住定住の促進による人口増加に向けて努力していきたい。

新幹線ライナーの改善を

より一層のPR活動と利便性の向上を図る

問 新幹線ライナーの利用者増の取組みは。

キラキラ商工観光課長
入善町へのアクセス利便性の確保を目的に発着ダイヤに合わせて運行している。

町としては、町関連企業訪問や各地の入善会などの会員へ、より一層のPR活動や利便性向上が重要と考えている。

また、運行会社側でも、関連企業や旅行者者への営業活動はもとより、ダイヤの変更や、待ち時間の短縮などの利便性向上を図っていききたい。

◎その他の質問
結婚プロジェクトについて

町長 災害時における要援護者への消防署、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織における行動指針は必要に応じてマニュアルに盛り込み、より実効性のある支援体制の構築に努めている



入善地区の自主防災倉庫

問 災害時の町内各組織における行動指針を策定する考えは無いか。
町長 町では、災害時の避難に支援が必要な避難

行動要支援者を支援するため、全国に先駆けて、平成19年度に災害時要援護者台帳を整備したところであり、平成20年2月24日の高波被害では、この台帳を活用し、いち早く安否確認を実施したほか、台風や大雪などの警戒時には、事前の声掛けを通じて注意を行っているところである。

構築に努めているところである。また、関係機関が相互に連携して、より実効性のある支援体制を確立するための行動指針とし、平成23年に、災害時要援護者支援マニュアルを策定した。このマニュアルは支援する側、受ける側、双方の事前対策を徹底しておくことを基本とし、

台帳は、地図情報と併せて毎年更新し、常に最新の状態を維持しているなど、消防署や民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織などの関係機関と共有するなど、災害時の情報伝達、安否確認や避難誘導などの支援体制の

普段から、地域の実情に応じた体制を準備しておくことにより、緊急時に、円滑な支援行動ができるようにするものである。また、家族や隣近所による支援が必要なことから、身近な地域の中で要支援者を個別に支援して

いたただける地域支援者の確保に努めることとしている。そして、万一の災害発生時には、地域防災計画に基づき、災害対策本部の指揮系統のもと、これら関係機関との連携を密にしながら、要支援者の避難支援を行うものであり、今後、より実効性のある支援体制の構築を進める。

問 日頃より事態を想定し、実効性の伴う行動を取るべきと考えるが、小堀健康福祉課長 大規

災害時の要援護者への支援状況は地域ぐるみでの支援体制が必要

問 日頃より事態を想定し、実効性の伴う行動を取るべきと考えるが、小堀健康福祉課長 大規

防災士や自主防災アドバイザーの育成強化を環境整備を図っていく

問 災害時の事前的対応策として、自主防災アドバイザーや防災士の知識を活用できないか。
神子沢総務課長 各地区の訓練の企画段階から防災士、自主防災アドバイザーが参画したりできるような環境整備を図っていききたい。



五十里 忠茂 議員

草津市の情報機器を導入した

教育ICTを視察して

滋賀県草津市・兵庫県姫路市

6月28日～30日までの3日間、総務常任委員会と合同で視察研修を行った。

初日は、滋賀県草津市を訪れ、草津市役所で教育ICT施策について研修を受けた。

2日目は、兵庫県三木市で婚活支援事業をしている縁結び課で研修を受けた。その後姫路市に移動し、しらすぎ姫路みなとドームについて説明を受け、視察した。

3日目は、福井県美浜町において西郷健康ひろば屋内運動場について説明を受け、視察した。

全小中学校にタブレットPCを配置

草津市は滋賀県の南部に位置し、面積67・82平方キロメートル、人口13

万2217人の市で、タブレットパソコンを導入した教育ICTの先進地だ。

平成21年度～平成24年度にかけて、電子黒板を段階的に導入し、全校に校内LANやデジタル教材を整備した。そして平成26年度には、タブレットPCを全小中学校に約3200台、平成27年度には全中学校に約1000台を導入し、市内小中学校に計4200台を配備した。これは2～3人に一台の割合で配備したものだ。

行政は、このICT教育のために、環境整備を行い、バックアップしている。

まずは、組織改編から取組んだ。導入前までは、教育総務課・学校教育課・教育研究所に分かれてい



はなく、オリジナル教材の制作や教職員研修、学校HPの作成・管理など、トータルサポートを行っている。

そして、教員の公務負担を軽減するため、公務支援システムを導入している。公務支援システムとは、公務の効率化や公務・事務負担の軽減、情報の一元化や共有化を図るシステムである。このシステムを導入した結果、教職員の負担が軽減され、子どもと関わる時間が増加し、きめ細かな指導が実現できている。

このICT教育のメリットは、教師が児童全員の理解度を知ることができ、理解できていない児童でも、置いてきぼりにされないということだ。また、情報活用能力も身につく。

今後草津市では、このICTを活用したアクティブ・ラーニングにも取り組んでいく予定だ。さらにプログラミング

教育も推進していくとのことだ。

稼働率90%以上 屋内多目的施設

兵庫県姫路市にある「しらすぎ姫路みなとドーム」を視察し、研修を受けた。

この建物は屋内多目的施設であり、アリーナ面積2675㎡で、多目的広場や更衣室、ミーティング室などがある。その

用途はさまざまだ。

スポーツ施設として、テニスコート4面、またはフットサル2面やゲートボール6面などが取れる。その他、展示会や各種イベントに利用され、災害時には防災拠点としても活用できる。

建設に係る総事業費は、8億5600万円余りだ。稼働率は平均90%以上であり、予約も殺到しているとのことだ。



市民ボランティアとの協働で

若者の婚活を積極的に支援

兵庫県三木市・福井県美浜町

6月29日、兵庫県三木市の「縁結び課」の活動状況などを視察した。

豊かなくらし部に「縁結び課」を設置

全国的にも珍しい縁結

び課は、出会い、住居探し、定住まで切れ目のない支援を目的としている。

三木市のイメージアップと若者の定住促進を図り、子育て世代の減少に歯止めをかけている。

面談で結婚の意思を確認したうえで登録

婚活支援事業の中心的役割を担っているのは、2008年11月に設立された「みきで愛（出会い）サポートセンター」だ。

縁結び課に事務局を置き、市から委託を受け、独身男女の出会いの場をセットしている。

申込者との面談では、本気で結婚を考えているかなどをチェックし、登録を断る場合もある。

登録期間は2年間だ。約300人の登録者がいる。登録料や紹介料は無料だ。

現代版の仲人役といえる出会いサポーターは27人が登録している。

その出会いサポーターは、結婚相談やお見合い相手の紹介、出会いイベ

ントの情報提供などを通じて、結婚を希望する方を応援している。

今までに86組の成婚カップルが誕生している。その内、45組116人が定住につながった。

今後の課題は、せっかく結婚までこぎ着けても市外に居住するカップルが約半数いることだ。

結婚後に三木市に住んでもらうという位置づけをしっかりとすることが必要だ。

同時に、押し付けにならないよう、自然に「三木市に住みたい」と思ってもらえるような魅力づくりに努めていく。

屋内運動場で健康づくり

6月30日、福井県美浜町西郷健康ひろば屋内運動場を視察した。

今年4月16日に完成した延べ面積約2400㎡を持つ新しい施設である。



スポーツ活動や健康、体力づくりへのニーズが多様化・増大化に対応するため整備されてきた。

ゲートボールコート4面が設けられ、天候に左右されることなく利用されている。昼間の利用率は100%となっている。

施設の特徴は、太陽光を集光した「スカイライトチューブ」と呼ばれる

大型の照明設備を32機備えていることだ。

また、夏場の施設内の気温を下げるために、浜風を取り入れる工夫として、三方が折戸式窓になっている。

現在、ゲートボールでは多くの利用があり、今後は大きな大会の誘致に期待が寄せられている。



平成28年度政務活動費の収支報告をお知らせします

平成28年度の政務活動は、次のように使われました。政務活動費は、議員が町に関する施策を調査研究するために必要な経費の一部として、報酬とは別に議員1人当たり年額12万円（1万円/月）が交付されています。

ら大きく2つの点を変更しました。1つ目は、支払い方式が後払い方式に、2つ目は領収書をインターネットで公開することになりました。引き続き、議会事務局での閲覧も行っております。

入善町議会の政務活動費については、平成29年度か

入善町議会政務活動費支出状況一覧 平成28年度政務活動費収支報告書（28年4月1日～29年3月31日）

単位：円

会 派 名	会派アクセス	日本共産党	未 来	善の会
代 表 者	谷口一男	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明
所 属 議 員 数	10	2	1	1
交 付 額	1,200,000	240,000	120,000	0
支 出 済 額	1,174,483	240,178	84,517	0
返 納 額	25,517	0	35,483	0
支 出 内 訳				
科 目				
1. 調査研究費	1,174,483	0	0	0
2. 研 修 費	0	30,000	0	0
3. 広 報 費	0	153,782	33,224	0
4. 広 聴 費	0	0	0	0
5. 要請・陳情活動費	0	40,400	22,680	0
6. 会 議 費	0	0	1,756	0
7. 資料作成費	0	0	5,833	0
8. 資料購入費	0	15,996	21,024	0
9. 人 件 費	0	0	0	0
10. 事 務 所 費	0	0	0	0

編集の聲

今年、観音祭でも雨にあうことはなく、空梅雨ではと感じさせられる天候でしたが、7月1日には、県内が大雨に見舞われ、西部では被害が発生しました。町内では、黒東合口用水の取水口を閉じて、各河川や用水に、田んぼからの排水が流れ込み、満水状態となりました。

町の職員も見回りなどの対応に追われました。大きな被害も無くて胸をなでおろしていますが、九州の大災害に驚いています。お見舞い申し上げます。改めて、災害の無いまちづくりを心がけていきたいと思えます。

議会広報編集特別委員会

議 長 鬼原 征彦
 委員長 佐藤 一仁
 副委員長 中瀬 淳哉
 委 員 松澤 孝浩
 " " " 野島 浩
 " " " 井田 均
 義孝